

事業計画書目次

[政策経営局]

2款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	政策調査費	69,310	47,734	61,833	40,495	7,477	7,239	○
2	海洋施策推進費	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
3	ふるさと納税等推進事業	1,885,115	1,885,094	1,704,830	1,704,809	180,285	180,285	○
4	データ経営推進事業	70,899	70,899	94,690	94,690	△ 23,791	△ 23,791	○
5	職員人件費	2,574,688	2,574,688	2,485,161	2,485,161	89,527	89,527	
6	政策運営費	7,294	7,267	7,538	7,511	△ 244	△ 244	
7	大都市制度・地方分権推進費	15,163	15,163	15,961	15,961	△ 798	△ 798	
8	広域行政運営費	18,068	18,068	18,068	18,068	0	0	
9	男女共同参画推進事業	774,349	761,903	728,073	717,269	46,276	44,634	○
10	秘書課運営費	4,792	4,792	5,226	5,226	△ 434	△ 434	
11	市長公舎維持管理費	28,425	26,773	26,242	24,610	2,183	2,163	
12	「広報よこはま」発行事業	431,125	312,952	432,320	315,925	△ 1,195	△ 2,973	
13	インターネット広報事業	54,702	50,702	46,997	42,997	7,705	7,705	○
14	テレビ・ラジオ広報事業	111,770	111,770	110,054	110,054	1,716	1,716	
15	「県のたより」配布事務	119,040	0	120,960	0	△ 1,920	0	
16	広報・プロモーション企画調整事務	47,182	46,953	45,581	45,317	1,601	1,636	
17	シティプロモーション事業	165,708	165,708	165,708	165,708	0	0	○
18	フィルムコミッション事業	15,767	15,696	15,197	15,123	570	573	
19	報道機関調整費	7,447	7,447	7,848	7,848	△ 401	△ 401	
20	共創推進運営費	2,013	2,013	2,119	2,119	△ 106	△ 106	
21	共創・オープンイノベーション推進事業	20,000	3,610	20,000	0	0	3,610	
22	PPP推進運営費	10,185	10,095	12,193	12,103	△ 2,008	△ 2,008	
23	東京事務所運営事業	13,425	13,425	13,211	13,211	214	13,413	
-	九都県市首脳会議座長業務費	0	0	16,518	16,518	△ 16,518	△ 16,518	
	計	6,449,467	6,155,752	6,159,328	5,863,723	290,139	305,228	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	経営戦略課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	政策調査費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	69,310	0	0	21,576	0	47,734
令和7年度	61,833	0	0	21,338	0	40,495
増▲減	7,477	0	0	238	0	7,239

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	82,960	78,902	72,612		76,612	72,612
	市債＋一般財源	63,438	57,890	72,612		76,612	72,612
決算	事業費	68,791	75,319				
	市債＋一般財源	48,774	54,221				

事業概要 (アクティビティ)	本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画立案・総合調整を行うための調査・検討等を行います。また、横浜市中期計画を推進していくため、進捗状況の把握や振り返りを行い、その結果を公表するとともに中期計画2026-2029を策定します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
社会経済情勢の様々な変化に柔軟に対応して展開する事業のため、定量的な目標設定は困難	単位	目標						
		実績						
事業目的	本事業では、分野横断的な政策課題について調査・研究を行うことで、横浜市中期計画に掲げた基本戦略の実現に向けて効果的な政策・施策の企画立案・総合調整につなげるとともに、中長期的な政策課題の整理と今後の方向性の検討にも生かしていきます。 また、横浜市中期計画に掲げた各政策・施策の進捗状況の把握や振り返りを行うことで、政策・施策の実現に効果的な手法の選択や優先順位づけにつなげ、毎年度の予算編成に反映していきます。							
背景・課題	人口減少・高齢化の進展に伴い、人口構造の変化がサービスの需要と供給の両面に大きな変化をもたらすことが見込まれています。本市を取り巻く環境が大きく変化の中で、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けて効果的な政策・施策を検討・実行していくことが必要です。							
根拠法令・方針針裁等	○専門委員：地方自治法（昭和22年法律第67号）第174条、横浜市専門委員設置規則（昭和43年7月5日規則第61号）							
根拠・データ等								
事業スケジュール	○ 基本戦略推進に関する施策検討・調査：通年 ○ 横浜市中期計画の進行管理：公表：8～9月頃 ○ 専門委員による市政に関する調査、研究、助言：通年							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	施策推進のための調査	49,000	50,000	▲1,000	調査内容の見直しによる減
	2	横浜市中期計画の進行管理	1,234	600	634	最終振り返りによる配布部数の増
	3	中期計画2026-2029の策定・発信等	6,500	0	6,500	新規実施による増
	4	市民生活・needs調査	6,500	6,500	0	
	5	調査季報	145	145	0	
	6	市民生活白書	1,000	0	1,000	冊子発行による増

細事業(事業内訳)	7	事務費等	4,931	4,588	343	貸付土地鑑定実施等による増
	細事業合計		69,310	61,833	7,477	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	今井 智子	係長	加藤 慎介	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	経営戦略課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	海洋施策推進費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算	事業費	2,452	2,837			
	市債＋一般財源	2,452	2,837			

事業概要 (アクティビティ)		海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び海を学び体感できるイベント、ビジネス機会・新たな海洋産業の創出につながるイベント等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
産官学の連携による取組を実施した企業・団体	単位	目標	122	133	144	155	164	175	185
	企業・団体	実績	146	149					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
海洋都市横浜の施策に関する満足度	単位	目標	80	80	85	85	90	90	90
	%	実績	80	80					
事業目的		横浜市内には、「海洋」関連の活動を行う企業・研究機関・大学等が多く集積しているという特徴があります。本市では、この特徴を生かし、海洋に関する様々な活動の拠点となる都市“海洋都市横浜”の実現を目指し、教育・研究・産業に関わる企業・団体と連携した施策を展開しています。							
背景・課題		海洋都市横浜の実現に向けては、企業・研究機関・大学等の交流の場やビジネス機会の創出、海洋人材の確保・育成を推進することで海洋産業の振興を図り、また、将来を担う子供たちをはじめ市民の方を対象に、海を学び体感できる機会を創出し、海洋への理解・関心の向上を図るなど、産業振興や海洋に関する普及啓発を目的とした施策を積極的に推進することで、海洋に関する活動拠点としての認知度を高めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		海洋基本法、海洋基本計画、国土形成計画法、首都圏広域地方計画、横浜市中期計画2022～2025							
根拠・データ等									
事業スケジュール		○海洋産業振興に向けた取組（通年） ○海洋に関する理解・関心の向上に向けた取組（通年） ○都市間連携等に関する取組（通年）							
事業開始年度		平成27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	海洋施策推進事業	3,000	3,000	0	
	細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中島 智彦	清水 智仁	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	財源確保推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	ふるさと納税等推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,885,115	0	0	21	0	1,885,094
令和7年度	1,704,830	0	0	21	0	1,704,809
増▲減	180,285	0	0	0	0	180,285

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	244,823	754,359	2,120,115	2,355,115	2,825,115
	市債＋一般財源	241,480	744,537	2,120,094	2,355,094	2,825,094
決 算	事業費	503,743	1,320,923			
	市債＋一般財源	501,120	1,311,922			

事業概要 (アクティビティ)		個人版ふるさと納税について、寄附受入拡大に向けた取組を進めるにあたり、民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用していくため、寄附管理、返礼品発注・支払い、返礼品調整などの一部業務を事業者へ委託します。 また、寄附用ポータルサイトを活用した寄附募集を行うとともに、SEO対策を含めた広報・プロモーションを強化することにより、寄附受入拡大につなげるとともに、返礼品発注額の増加による市内事業者支援に向けた取組も進めていきます。 さらに、庁内各部署が施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として支援できる仕組みを整えるなど、「財源確保の取組」を充実させます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
個人版ふるさと納税 返礼品発注額（市内 事業者支援）	単位	目標	150,000	450,000	1,020,000	1,170,000	1,320,000	1,470,000	1,770,000
	千円	実績	289,496	787,437					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本市への個人版ふる さと納税寄附額	単位	目標	600,000	1,600,000	3,500,000	4,000,000	4,500,000	5,000,000	6,000,000
	千円	実績	1,186,197	2,888,574					
事業目的		個人版ふるさと納税について、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「市の魅力PR」に向けて、返礼品の拡充や広報プロモーションの強化等に取り組むことにより、寄附受入額の拡大を行うとともに、個人版ふるさと納税を通じて横浜の魅力に触れていただくことで「横浜ファン」を増やし、観光や市内経済の活性化にもつなげます。 また、全庁的な「財源確保の取組」を推進させるため、施策・事務事業を推進する際に、併せて企業版ふるさと納税や広告・ネーミングライツなどの財源確保策を活用できるよう、制度所管課として仕組み等を整え、各区局所管課に対する支援を行うなど、「財源確保の取組」を推進します。							
背景・課題		個人版ふるさと納税については、全国規模で寄附受入額が拡大傾向にあり、令和6年度には約1兆2,728億円となりました。 特に、住民（納税義務者数）が多い都市部では、住民税の減収額（税収影響額）が大きくなる傾向があり、本市においては、税収影響額に対する地方交付税措置はあるものの、令和6年度決算額では約298億円となり、税収影響額が年々拡大していることから、看過できない水準にあると受け止め、強い危機感を持っています。 そのため、交付税措置後の市税への影響額（流出額）をできる限り縮小させるため、寄附受入拡大に向けた取組を強化することに加え、本市の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図り、財源を安定的・構造的に充実させる観点から、令和5年度機構改革により政策局に財源確保推進課が新設され、全庁的な「財源確保の取組」を推進しています。 なお、既存の財源充実策である企業版ふるさと納税については、庁内での制度理解が十分でない状況があることや、広告・ネーミングライツ等は制度創設から一定期間が経過し、改めて新規案件の掘り起こし等を行っていく必要があることから、全庁的な「財源確保の取組」を推進していく環境を整備していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方税法、横浜市ふるさと納税推進事業要綱、横浜市企業版ふるさと納税事業実施要綱、横浜市広告掲載要綱							
根拠・データ等		①個人版ふるさと納税 ・寄附受入額（決算） ＜実績推移＞3年度3.37億円、4年度4.05億円、5年度11.86億円、6年度28.89億円、7年度35億円（当初予算） ・本市税収影響額（決算） ＜実績推移＞3年度172億円、4年度222億円、5年度265億円、6年度298億円、7年度325億円（当初予算） ②企業版ふるさと納税 ・寄附受入額（決算） ＜実績推移＞3年度0.15億円、4年度0.09億円、5年度1.84億円、6年度41.04億円、7年度44.59億円（当初予算） ③広告・ネーミングライツ ・広告・ネーミングライツによる歳入効果額 ＜実績推移＞3年度4.25億円、4年度4.44億円、5年度4.74億円、6年度5.31億円、7年度5.86億円（当初予算）							
事業スケジュール		①個人版ふるさと納税 通年 ふるさと納税寄附管理等業務委託（返礼品の発送含む） ※事業者公募及び選定・契約手続き等は前年度中に実施 通年 寄附用ポータルサイトを通じた寄附受納・管理、経費支出、返礼品開発、広報プロモーション等 通年 各区局所管課実施のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用した寄附受入検討や支援等の実施 ②企業版ふるさと納税 通年 8年度寄附活用事業に係る企業への営業活動支援・相談対応、庁内での制度活用促進に向けた働きかけ、内閣府との調整等 ③広告・ネーミングライツ 通年 各区局の公募依頼案件のとりまとめ・相談対応、市ウェブサイト・メールマガジンでの公募案件の情報発信等 通年 各区局のネーミングライツ導入に向けた支援、環境整備等							
事業開始年度		①平成26年度、②令和2年度、③平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ふるさと納税推進事業	1,880,000	1,700,000	180,000	寄附受入見込額の増に伴う返礼品調達費を含む委託経費等の増
	2	財源確保推進事業	5,115	4,830	285	

	細事業合計	1,885,115	1,704,830	180,285	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 蛭田 晃生	係長 新井 貴志			

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	データ経営課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	データ経営推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	70,899	0	0	0	0	70,899
令和7年度	94,690	0	0	0	0	94,690
増▲減	▲23,791	0	0	0	0	▲23,791

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	87,300	78,098	121,299	121,299	121,299
	市債＋一般財源	87,300	77,856	121,299	121,299	121,299
決 算	事業費	86,672	69,979			
	市債＋一般財源	86,672	69,876			

事業概要 (アクティビティ)		データドリブンプロジェクト（DDP）として、施策の所管部署が主体となり、中期計画に紐づく全ての施策・事業を対象に、データに基づいて、施策目的と紐づく事業の関係性などを確認・検証し、施策の質を高めながら、効果的な事業への転換や類似事業の整理等の検討を段階的に実施します。 また、データに基づく経営サイクルを支える行政経営プラットフォームを、政策立案や予算編成等で活用します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
DDP検討対象施策の累計（施策総数：R6.7はDDP検討用の46施策、R8～は中期計画の33施策群）	単位	目標	-	5	23	33	33	33	33
	施策	実績	-	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
DDP検討を踏まえて翌年度予算案に反映する事業数	単位	目標	-	10	25	40	40	40	40
	事業	実績	-	17					
事業目的		中期計画に掲げた今後4年間の重点的な取組をはじめとして、本市の全ての施策・事業について、経営サイクルのPDCAの中で「目指すべき状態」と「アウトカム指標」の進捗状況を適時適切に検証し、改善を図ることで、成果を発現していくことを目指しています。その中でも特に、C：チェックとA：アクションを重視し、DDPにより、施策の質向上と、検証・改善を実践します。また、この経営サイクルをデータの面から支える土台となる人材育成や環境整備などを進めます。							
背景・課題		これまでは、個々の事業としては必要性等が認められるものであっても、上位の施策目的との関係性の確認が必要な場合や、類似性を有する事業が存在する場合、効果検証に向けた指標設定等に課題がある場合があります。そこで、個々の事業単位の見直し議論ではなく、施策の単位で、全体最適の観点から、施策目的に対して効果的な事業は何か等を議論し、創造と転換を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（令和4年6月）、行政運営の基本方針（5年1月策定）、横浜市中期計画2026～2029素案（原案8年5月策定予定）							
根拠・データ等									
事業スケジュール		DDP：4～7月 所管部署主体のPJで検討、8～9月 局の予算原案に反映、10～1月 DDP検討結果等を予算編成で活用・反映 行政経営プラットフォーム：4月～ 指標ダッシュボードの構築・運用 通年 データ可視化・分析システムの運用							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	施策評価の推進（ロジックモデル作成の伴走支援等）	0	19,744	▲19,744	施策・事業評価制度推進支援業務委託の皆減（ロジックモデル作成支援等の内製化）
	2	データ経営推進事業	67,350	52,310	15,040	指標ダッシュボードの構築による増
	3	データ人材育成	1,575	2,505	▲930	外部研修活用による減
	4	事務費等	1,974	5,131	▲3,157	事務費の見直し（節減）による減
	5	データ利活用事例支援	0	5,000	▲5,000	支援業務の内製化による減

細事業(事業内訳)	6	民間データ活用モデル事業	0	10,000	▲10,000	事業終了による減
	細事業合計		70,899	94,690	▲23,791	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	大橋 礼昌	係長	山村 拓未	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 574, 688	0	0	0	0	2, 574, 688
令和7年度	2, 485, 161	0	0	0	0	2, 485, 161
増▲減	89, 527	0	0	0	0	89, 527

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2, 337, 837	2, 398, 151	0	0	0
	市債＋一般財源	2, 337, 837	2, 398, 151	0	0	0
決 算	事業費	2, 302, 527	2, 464, 096			
	市債＋一般財源	2, 302, 527	2, 464, 096			

事業概要 (アクティビティ)		政策経営局職員人件費 ・常勤特別職 6人 ・常勤一般職員 187人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	2, 574, 688	2, 485, 161	89, 527	
	細事業合計		2, 574, 688	2, 485, 161	89, 527	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	木野知 裕	中島 昂幸

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	政策運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,294	0	0	27	0	7,267
令和7年度	7,538	0	0	27	0	7,511
増▲減	▲244	0	0	0	0	▲244

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,308	13,741	7,294	7,294	7,294
	市債＋一般財源	3,308	13,741	7,267	7,267	7,267
決算	事業費	5,002	2,688			
	市債＋一般財源	4,994	2,687			

事業概要 (アクティビティ)	政策経営局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
内部事務費のため設定なし	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
内部事務費のため設定なし	単位	目標						
		実績						
事業目的	①局内外の連絡調整、自動車借上料、高速道路使用料、及び会計年度任用職員報酬・社会保険料、備品管理等について、総務課で一元的に管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と事務の効率化を図ります。 ②人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。							
背景・課題	効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじみません。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	7,294	7,538	▲244	見直しによる賃借料の減等
	細事業合計		7,294	7,538	▲244	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	木野知 裕			中島 昂幸			

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	制度企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	大都市制度・地方分権推進費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	15,163	0	0	0	0	15,163
令和7年度	15,961	0	0	0	0	15,961
増▲減	▲798	0	0	0	0	▲798

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	17,299	17,299	15,163	15,163	15,163
	市債＋一般財源	17,299	17,299	15,163	15,163	15,163
決算	事業費	16,769	10,524			
	市債＋一般財源	16,769	10,524			

事業概要 (アクティビティ)		「横浜特別市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けた取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
シンポジウム	単位	目標	1	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
特別市の認知度	単位	目標	－	45	50	55	60	65	70
	%	実績	36.2	46.7					
事業目的		人口減少・超高齢社会が進展する中で、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの現行の地方自治制度で大都市が抱える様々な課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けて取り組んでいます。 。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮することができます。 特別市の早期法制化の実現に向けた機運醸成として、特別市制度について市民に分かりやすい広報やプロモーションを効果的に行い、広く市民の認知度・理解度を向上するための取組を推進します。また、県内指定都市の川崎市・相模原市や指定都市市長会などと連携した具体的な提案・要望を国等へ行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》、横浜特別市大綱(令和4年12月改訂)							
根拠・データ等		・「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 ・横浜特別市大綱 ・横浜市附属機関設置条例 ・横浜市大都市自治研究会運営要綱 ・横浜市将来人口推計 ・横浜市の長期財政推計 ・地方制度調査会資料							
事業スケジュール		平成19年度：事業開始 平成22年度：「新たな大都市制度創設の基本的考え方」《基本的方向性》 平成24年度：横浜特別自治市大綱策定 令和2年度：横浜特別自治市大綱改訂 令和4年度：横浜特別市大綱改訂							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・広聴活動経費	11,590	11,953	▲363	事業手法の見直しによる減
	2	大都市制度調査・研究	2,870	3,305	▲435	附属機関の会議の開催回数の減による減
	3	その他事務費	703	703	0	
	細事業合計		15,163	15,961	▲798	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松石 徹	山口 さやか

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広域行政課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広域行政運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,068	0	0	0	0	18,068
令和7年度	18,068	0	0	0	0	18,068
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,976	18,976	18,068	18,068	18,068	18,068
	市債＋一般財源	17,976	18,976				
決 算	事業費	16,749	18,503	18,068	18,068	18,068	18,068
	市債＋一般財源	16,749	18,503				

事業概要 (アクティビティ)		本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向け、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市長・副市長による 国への提案・要望の 実施回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	25	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
国への提案・要望の 実現率	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	59.4	55.1					

事業目的	<p>(1) 国等への要請（通年） 次のツール等を活用し、関係府省、経済界等へ要請を行い、課題解決に取り組みます。 ・市長等による国の制度及び予算に関する提案・要望 ・指定都市共同による要請活動 ・九都県市の知事及び市長共同による要請活動</p> <p>(2) 指定都市市長会関連業務（通年） 市長会議、各部会、政策提言プロジェクト等での議論・研究、意見発出、要請行動等を行い、共同して指定都市共通の課題解決に取り組みます。</p> <p>(3) 九都県市首脳会議への参加（年2回） 九都県市の知事及び市長が長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、共同して広域的課題に積極的に取り組みます。 ※九都県市：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市</p> <p>(4) 地方分権の取組への対応（通年） 二重行政の解消に向け、県との協議・調整を行う（横浜市神奈川県調整会議等）ほか、 「地方分権改革に関する提案募集」に基づく提案の実施や、地方分権一括法による権限移譲の円滑な実施を図ります。</p> <p>(5) 8市連携市長会議への参加（市長会議：隔年開催、部局長級会議・課長会議等：通年） 市域を越えた共通の課題を持つ8市（横浜市及び横浜市と隣接する7市）が、より一層の協調・連携を進め、圏域としての持続可能な成長・発展を目指します。</p> <p>(6) 県・横浜市・川崎市・相模原市協同行政推進協議会（協調協）への参加（通年） 4県市における行政課題等について、調整を図り、行政効率の向上を具体的に図ります。</p> <p>(7) 首都圏業務核都市首長会議への参加（年1回） 多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、業務核都市の首長間の意見交換及び連絡調整等を行います。</p> <p>(8) 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進（通年） 友好交流に関する協定に基づき、山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流のより一層の推進を図ります。</p>
背景・課題	<p>本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 また、「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。</p> <p>【参考】 横浜市と道志村の友好・交流に関する協定：平成16年6月22日締結 横浜市と昭和村の友好・交流に関する協定：平成25年10月6日締結</p>
根拠法令・方針決裁等	指定都市市長会議規約、九都県市首脳会議規約、全国市長会会則、8市連携市長会議規約、道志村との友好・交流に関する協定書、昭和村との友好・交流に関する協定書 等
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、地方制度調査会資料、大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(指定都市)資料 等

事業スケジュール	通年
事業開始年度	平成19年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	友好交流推進費	1,988	2,043	▲55	業務見直しによる減
	2	8市連携推進費	3,970	4,000	▲30	業務見直しによる減
	3	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費	12,110	12,025	85	首脳会議(WEB)参加のための増
	細事業合計		18,068	18,068	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	須田 浩美	大杉 由佳	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	男女共同参画推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	90	
事業名称	男女共同参画推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	774, 349	11, 932	0	514	2, 000	759, 903
令和7年度	728, 073	10, 305	0	499	0	717, 269
増▲減	46, 276	1, 627	0	15	2, 000	42, 634

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	697, 072	702, 412	1, 408, 402	1, 383, 440	693, 774
	市債＋一般財源	670, 521	684, 313	1, 383, 342	1, 371, 948	687, 064
決算	事業費	699, 430	709, 611			
	市債＋一般財源	674, 730	690, 076			

事業概要 (アクティビティ)		男女共同参画社会の実現に向けて、「横浜市男女共同参画行動計画」を策定し、企業等における女性活躍や働きやすい職場づくりの推進、ＤＶなど困難な問題を抱える女性に対する支援、地域防災における男女共同参画の推進、家庭内や地域における固定的な性別役割分担意識及びアンコンシャス・バイアスの解消を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
よこはまグッドバランス企業認定数	単位	目標	250	275	300	325	350	375	400
	社	実績	233	284					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内企業における男性の育児休業取得率	単位	目標	-	-	59.6	66.0	72.3	78.7	85.0
	%	実績	40.6	-					
事業目的		少子高齢化が進み、人口減少社会を迎える中、豊かな市民生活や地域社会の持続的な発展のためには、多様な価値観を尊重しあい、すべての人の個性と能力が発揮される男女共同参画社会の実現が不可欠です。グローバル化の進展や絶え間ない技術革新、生活様式の変化など、あらゆる変化を的確に捉え、誰もが性別にかかわらず、自分の希望に沿った形で、多様な選択を実現できる地域・社会づくりを目的として実施します。							
背景・課題		女性の活躍が国の最重要課題として推進されている今日においても、社会で女性の能力が十分に発揮されているとは言い難く、格差や困難が山積しています。市内企業においては、課長職以上の管理職に占める女性の割合は18.8%（令和5年度）にとどまり、雇用の安定性、賃金、キャリア形成やリーダー育成など、働く上での実質的な男女格差はいまだ大きい状況です。市内企業における男性の育児休業取得率は40.6%（令和5年度）と大きく向上しているものの、社会における性別役割分担意識はいまだ根強く、女性の就業の有無にかかわらず、家事育児等の分担は女性に大きく偏っています。 また、ＤＶや性暴力被害など、性別にまつわる困難も深刻な問題です。							
根拠法令・方針決裁等		男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、横浜市男女共同参画推進条例、横浜市男女共同参画センター条例、横浜市男女共同参画行動計画							
根拠・データ等		・平日・共働き世帯における女性と男性の家事・育児・介護時間の割合【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 ＜実績推移＞2年度4：1、4年度3：1、6年度2：1 ・市内企業における課長職以上に占める女性の割合【男女共同参画に関する事業所調査（横浜市）】 ＜実績推移＞2年度17.2%、3年度18.7%、5年度 18.8% ・よこはまグッドバランス企業認定数 ＜実績推移＞元年度178社、2年度199社、3年度205社、4年度231社 5年度233社 6年度284社 ・市民のＤＶの理解度 ①精神的暴力②性的暴力【男女共同参画に関する市民意識調査（横浜市）】 ＜実績推移＞30年度①43.4%②57.9%、2年度①59.8%②74.1%、4年度①68.7%②82.1%、6年度①58.0%②79.9%							
事業スケジュール		・昭和63年度：男女共同参画センター横浜開館 ・平成13年度：横浜市男女共同参画推進条例施行 ・平成18年度：ＤＶ防止に向けた取組事業開始 ・令和4年度：よこはまグッドバランス企業認定制度へ名称変更（平成19年度事業開始） ・令和4年度：地域におけるジェンダーに関する理解促進事業開始、デートＤＶ防止モデル事業開始 ・令和5年度：女性デジタル人材育成事業開始 ・令和7年度：第6次横浜市男女共同参画行動計画策定（令和8～12年度）							
事業開始年度		昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	よこはまグッドバランス企業認定事業	3, 756	3, 901	▲145	事務費の見直しによる減
	2	ジェンダーに関する理解促進事業	3, 720	5, 240	▲1, 520	別細事業への移行による減
	3	地域防災における男女共同参画の推進	0	1, 100	▲1, 100	指定管理業務への移行による減
	4	女性デジタル人材育成事業	■■■	13, 000	■■■	事業内容見直しによる減
	5	デートＤＶ・ＤＶ防止事業	6, 463	9, 300	▲2, 837	事業内容見直しによる減

細事業(事業内訳)	6	次期行動計画の策定／関係機関・団体との連携	7,998	10,551	▲2,553	計画策定委託をしないことによる減
	7	男女共同参画に関する調査	■■■	4,500	■■■	調査内容の変更による増
	8	男女共同参画センター運営等事業	734,457	612,668	121,789	細事業統合による増、男性相談を実施することによる増　ほか
	9	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助	0	67,813	▲67,813	細事業統合による減
	細事業合計		774,349	728,073	46,276	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	武井 友子	係長	今西 めぐみ	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	秘書課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	秘書課運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,792	0	0	0	0	4,792
令和7年度	5,226	0	0	0	0	5,226
増▲減	▲434	0	0	0	0	▲434

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,557	8,811	4,792	4,792	4,792
	市債＋一般財源	10,557	8,811	4,792	4,792	4,792
決算	事業費	8,119	6,966			
	市債＋一般財源	8,119	6,966			

事業概要 (アクティビティ)		秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		おもてなしの接遇、情報収集・書類作成等のための環境整備、年始の会等の意見交換の場の設定等を通じて、特別職の職務を的確かつ迅速にサポートします。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	事務費	3,649	3,589	60	携帯端末更新等に伴う増
	2	来客対応	157	160	▲3	実績に基づく減
	3	功労者表彰	50	235	▲185	式典未実施年度による減
	4	年始の会	35	66	▲31	事業見直しによる減
	5	叙勲等	55	55	0	
	6	弔花等	86	171	▲85	実績に基づく減

細事業(事業内訳)	7	交際費	760	950	▲190	実績に基づく減
	細事業合計		4,792	5,226	▲434	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	赤井 守	係長	石黒 悠大	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	秘書課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市長公舎維持管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,425	0	0	1,652	0	26,773
令和7年度	26,242	0	0	1,632	0	24,610
増▲減	2,183	0	0	20	0	2,163

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	27,674	27,631	28,425		28,425	28,425
	市債＋一般財源	26,074	26,024	26,773		26,773	26,773
決算	事業費	27,247	25,998				
	市債＋一般財源	25,640	24,366				

事業概要 (アクティビティ)		市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
警備日数	単位	目標	366	365	365	365	366	365	365
	日	実績	366	365					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		公舎全体の維持管理を本市が行っていますが、特に洋館部分は昭和2年に建築され、90年以上が経過していることもあり、老朽化や破損に対する迅速かつ適切な補修が必要となっています。加えて、他の施設（集会棟・管理棟）についても建築30年以上が経過し、定期的な修繕を要する状態にあります。市長公舎の施設機能を今後も維持していくため、継続的な施設の保守点検、清掃、修繕及び庭園管理の他、不法侵入者を防ぎ安全性を確保するための警備業務等を実施します。							
背景・課題		市長公舎は、市長が公務に備え居住するための施設であり、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設です。また、災害時における災害対策支援施設としても位置付けられており、これらの機能を常に十分に果たすことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市公舎及び宿舎規程							
根拠・データ等		-							
事業スケジュール		通年							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市長公舎維持管理業務	■■■	5,332	■■■	■■■
	2	市長公舎警備業務	■■■	13,669	■■■	■■■
	3	庭園管理業務	■■■	2,400	■■■	■■■
	4	その他保全業務	6,364	4,841	1,523	LED化対応による増

	細事業合計	28,425	26,242	2,183	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 赤井 守	係長 石黒 悠大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	「広報よこはま」発行事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	431,125	0	■■■	■■■	0	312,952
令和7年度	432,320	0	■■■	■■■	0	315,925
増▲減	▲1,195	0	■■■	■■■	0	▲2,973

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	417,357	431,452	431,125	431,125	431,125
	市債＋一般財源	315,140	324,563	312,952	312,952	312,952
決算	事業費	377,055	394,805			
	市債＋一般財源	278,780	292,357			

事業概要 (アクティビティ)		市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
発行部数	単位	目標	1,600,400	1,602,200	1,602,200	1,601,950	1,601,950	1,601,950	1,601,950
	部	実績	1,586,892	1,587,029					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報に関するアンケート調査結果（市政情報入手のための手段の割合）	単位	目標	70.0	－	－	70.0	－	－	70.0
	%	実績	70.7	－					
事業目的		「広報よこはま」は、市の最も基本的な広報媒体であり、全世帯に市政情報を届ける市唯一の広報紙です。令和5年度の「横浜市の広報に関するアンケート調査」においても、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。より多くの市民に手にとってもらえるよう、見やすく、分かりやすい紙面づくりに取り組み、円滑な配送・施設等への配架を行います。また、障害のある方・外国人の方にも市政情報をもれなく届けるため、広報よこはま点字版等の発行や多言語対応も実施します。さらに、近年のインターネットやスマートフォンの普及を踏まえ、デジタル化の取り組みも進めます。							
背景・課題		本事業は、各細事業を通して市の施策、事業等を市民に周知し、市民の市政への理解を得るとともに、円滑な市政運営を図ることを目的としています。令和5年度「横浜市の広報に関するアンケート調査」において、約8割の人が紙媒体で読みたいと考えていることや、インターネットを利用できない人にも確実に情報をお届けする必要があることから広報紙の発行は不可欠です。 一方で、インターネットやスマートフォンの普及率等、社会状況を踏まえ、デジタル化への取り組みなど、時代に即した手法による広報紙の発行にも取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市政報よこはま発行要領							
根拠・データ等		【令和5年度 横浜市の広報に関するアンケート調査】 市政情報の入手方法における広報よこはまの選択率：70.7% 【令和6年度 横浜市の広報に関するアンケート調査】 広報よこはまを読む形式について、67.1%がデジタル媒体ではなく紙媒体（タブロイド判・冊子形式）を希望（令和5年度の調査では79.6%が、令和4年度の調査では78.8%が紙媒体を希望） 【総務省「令和6年情報通信白書」（令和6年7月発行）】 2023年インターネット利用率（個人）：86.2%、 端末別インターネット利用率：「スマートフォン」（72.9%）・「パソコン」（47.4%）							
事業スケジュール		毎月1日発行							
事業開始年度		昭和24年3月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会等配布謝金	133,920	136,080	▲2,160	配布部数の減
	2	広報よこはま印刷・合本作成	■■■	99,470	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
	3	北部・南部配送	■■■	91,575	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
	4	補完配布	■■■	65,751	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
	5	各駅メンテナンス	■■■	2,911	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	インターネット広報事業											

(单位:千元)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	54,702	0	0	4,000	0	50,702
令和7年度	46,997	0	0	4,000	0	42,997
増▲減	7,705	0	0	0	0	7,705

歳出		令和5年度	令和6年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	152,850	50,111		89,702	246,247	49,942
	市債＋一般財源	150,450	43,511		85,702	242,247	49,942
決算	事業費	140,641	50,068				
	市債＋一般財源	137,083	44,289				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市ウェブサイト（以下、「ウェブサイト」と言う。）及びソーシャルメディアを用いて、媒体間の連携を意識した情報発信を行うことで、効果的に市民に情報を周知します。また、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指し、ページの改善や多言語情報の充実を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
LINE配信数	単位	目標	-	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	2,722	3,789					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
LINE平均URLクリック率	単位	目標	-	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	7.20%	実績	7.20(11月以降)	7.20					
事業目的		<p>【市ウェブサイト運用・保守等】</p> <p>利用者にとって使いやすいウェブサイトとなるよう運用を行い、市の施策が市民に伝わるようトップページ等の情報を充実させます。インターネットCMSのシステム運用保守を適切に行い、ウェブサイトの安定稼働を維持します。現行CMSの利用開始から時間が経過しており、運用状況を踏まえながら、再構築の検討に着手します。また、機械翻訳サービスの提供や多言語ページの制作により、幅広い言語で情報を届けます。</p> <p>【ソーシャルメディア運用管理】</p> <p>月間利用者数が多く、プッシュ型の情報発信が可能なコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、市民への情報周知を図ります。また、LINEからウェブサイトへの誘導を図ることで、発信情報への興味・関心を高めます。さらに、LINEのメニューを通じて、関心の高いウェブ情報へのリンクや各種オンライン手続き等の行政情報のプラットフォームとしても活用することで、利用者の利便性の向上を図るとともに、友だち登録者数の増加につなげ、より多くの利用者へ情報が届けられる環境を整えます。</p>							
背景・課題		2024年のインターネット利用率（個人）は85.6%に達しており、情報収集のツールとして多くの市民がインターネットを利用しています。また、令和5年度広報アンケートでは、今後力を入れてほしい広報媒体として、「市や区のウェブサイト（23.8%）」「ソーシャルメディア（21.7%）」が、1位の「広報よこはま（42.7%）」に次ぐ2位・3位の結果となりました。市民ニーズに応じていくためにも、ウェブサイト及びソーシャルメディアの積極的な活用を進め、さらなる利用者の獲得と発信力の向上に取り組むとともに、デジタル媒体の特性を生かしたデータ（各種指標）に基づく伝わる情報発信を推進していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		インターネット活用方針							
根拠・データ等		<p>【市ウェブサイト運用・保守等】</p> <ul style="list-style-type: none">市ウェブサイトアクセス数の推移：4年度205,523,558ページビュー、5年度184,374,412ページビュー、6年度286,766,316ページビュー※4年度は新型コロナウイルスの影響、6年度は10月に海外からの大量アクセスが発生した影響で、アクセス数が例年と比べて多くなっています。インターネット利用率（総務省・情報通信白書）：2022年84.9%、2023年86.2%、2024年85.6% <p>【ソーシャルメディア運用管理】</p> <ul style="list-style-type: none">スマートフォン世帯普及率（総務省・通信利用動向調査）：6年度90.5%LINEアプリ 月間アクティブユーザー数（LINEヤフー社公表資料）：7年3月末 9,800万人横浜市LINE公式アカウント 友だち登録者数：7年4月末 86万人							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">平成26～30年度 市ウェブサイト再構築（平成28年3月の公開を延期し、平成31年3月に公開）令和元年度 市ウェブサイトの運用・保守を開始、スマートニュース連携機能構築令和2年度 LINEの運用開始、LINE情報配信管理ツールの構築令和4年度 ソーシャルメディア分析・運用ツールの導入令和5年度 市ウェブサイトのデザインリニューアル・サーバOS更新、LINEと図書館情報システムの連携構築令和6年度 LINE情報配信管理ツールの区の利用開始令和7年度 やさしい日本語機械翻訳システムの導入							
事業開始年度		平成26年度							

(单位:千元)

[illegible]

	細事業合計	54,702	46,997	7,705	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 大澤 浩希	係長 林 達大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		18	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90		
事業名称	テレビ・ラジオ広報事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	111, 770	0	0	0	0	111, 770
令和7年度	110, 054	0	0	0	0	110, 054
増▲減	1, 716	0	0	0	0	1, 716

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	122,910	111,217
	市債＋一般財源	122,910	111,217
決算	事業費	122,907	111,217
	市債＋一般財源	122,907	111,217

事業概要 (アクティビティ)		本市の重要施策や重点事業、市民・企業などの活動、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報テレビ番組放送 回数	単位	目標	53	52	52	52	52	53	52
	回	実績	53	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報テレビ番組視聴 率	単位	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	%	実績	13.1	14.2					
事業目的		市政の広報や横浜のシティプロモーションにおいては、幅広い世代・多くの方に信頼できると認識されている媒体を通じ、最新の市政情報や市民・企業などの活動、横浜の観光・イベント情報を魅力的に分かりやすく、そして迅速に伝えることが大切であり、地元のテレビ・ラジオ局を通じ発信することで、市民の理解が深まり、市民生活の充実・シビックプライドの醸成につながります。 なお、tvk市広報番組の2025年上期視聴率は過去最高の16.9%（※日本リサーチセンター調べ ※tvk全番組中2位）と高く、番組枠を持つ神奈川県（9.7%）、川崎市（7.5%）を大きく上回っており、市民から愛される番組に成長しています。 横浜市災害時広報マニュアル（P8）において、「市独自の番組枠（既設番組枠の利用等）を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっています。							
背景・課題		日本において、信頼できる情報を得るメディアとしては「テレビ」が全年代で最も多く利用されています。なお、全年代でのラジオの利用率は低い状況にありますが、インターネットの非利用者に限定すると「テレビ」に次いで利用者が多く、高齢者などのインターネットからの情報収集が困難な市民にとっては、引き続き大切な情報入手手段となっています。							
根拠法令・方針決裁等		令和5年12月27日方針決裁（副市長決裁）							
根拠・データ等		＜令和7年版 情報通信白書（総務省）＞ ・目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」（全年代）[令和6年度調査] テレビ：51.6%、ラジオ0.9% ・目的別利用メディア「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」（インターネット非利用）[令和6年度調査] テレビ：86.0%、ラジオ6.0% ・東日本大震災（2011年）の被災者を対象に、日本民間放送連盟研究所が行った調査では、災害情報を得るのに最も有用だった情報源は「ラジオ（59.6%）」となっている。また、横浜市災害時広報マニュアル（P8）において、「市独自の番組枠（既設番組枠の利用等）を設けて、市からの災害情報を提供していく」となっており、市広報ラジオ番組を効果的に活用する。							
事業スケジュール		・昭和33年度：事業開始（ラジオ広報（ラジオ日本）） ・昭和47年度：テレビ広報開始（tvk） ・昭和60年度：ラジオ広報拡充（FMヨコハマ） ・平成8年度：ラジオ広報拡充（外国語放送：インターFM897） ・令和3年度：ラジオ広報見直し（当該年度をもってニッポン放送、文化放送の放送終了） ・令和5年度：ラジオ広報見直し（令和6年度からラジオ日本の番組放送回数・内容を変更） ・令和6年度：ラジオ広報見直し（当該年度をもってラジオ日本の放送終了）							
事業開始年度		ラジオ日本（昭和33年度）、tvk（昭和47年度）、FMヨコハマ（昭和60年度）、インターFM897（平成8年度）							

(単位：千円)

[illegible]

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	白石 亜紀子	佐藤 和義	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	「県のたより」配布事務										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	119,040	0	119,040	0	0	0
令和7年度	120,960	0	120,960	0	0	0
増▲減	▲1,920	0	▲1,920	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	122,880	121,920	119,040	119,040	119,040
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	120,806	118,717			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	県の依頼を受け、県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
謝金支払額	単位	目標	122,880	121,920	120,960	119,040	119,040	119,040
	千円	実績	120,806	118,717				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	県の広報紙「県のたより」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて配布することにより、市政だけでなく、県政情報に触れることを目的に行っています。							
背景・課題	「県のたより」と「広報よこはま」を自治会町内会等配布担当者に同時に配送することにより、配布担当者の負担を軽減します。							
根拠法令・方針決裁等	「『広報よこはま』、『県のたより』等仕分・こん包・配送委託」の実施に関する協定書、「県のたより」配布謝礼金交付要領							
根拠・データ等								
事業スケジュール	4月1日に各区へ再配当。各区広報相談係が毎年10月・3月に謝金を支出。							
事業開始年度	昭和32年度（同年6月25日創刊号当時から）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	県広報紙自治会町内会等配布謝金	119,040	120,960	▲1,920	配布部数の減
	細事業合計		119,040	120,960	▲1,920	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大澤 浩希	石渡 菜々	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報・プロモーション企画調整事務										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	47,182	0	0	229	0	46,953
令和7年度	45,581	0	0	264	0	45,317
増▲減	1,601	0	0	▲35	0	1,636

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	18,183	19,270	47,182	47,182	47,182
	市債＋一般財源	17,974	18,930	46,953	46,953	46,953
決算	事業費	17,873	17,861			
	市債＋一般財源	17,530	17,633			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市が「選ばれるまち」であり続けるため、広報・プロモーション推進のための各種施策を実施します。 全庁的な広報・プロモーション力の向上に向けて、各部署への事業プロモーションに関する相談対応やコンサルティングによる伴走支援を実施するとともに、「横浜市シティプロモーション基本方針」を活用し、職位・内容に応じた研修を実施します。 さらに、より質の高い広報・プロモーションを実現するため、PDCAサイクルを効果的に回す基礎資料として、効果測定を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
プロモーション・デザイン相談件数の件数	単位	目標	540	680	680	680	680	680	680
	件	実績	680	690					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
プロモーション基本方針の職員認知度	単位	目標	20	40	59	72	85	85	85
	%	実績	27	46					
事業目的		「選ばれるまち」であり続けるため、市民向けの広報や愛着醸成のプロモーションと市外向けの魅力発信を両輪で展開し、好循環を生み出すことで、横浜のブランド力とシビックプライドの向上を図ります。							
背景・課題		横浜市が目指す都市像を実現するためには、ターゲットに応じた質の高い、伝わる広報・プロモーションが不可欠です。より戦略的な広報・プロモーションを展開するには、全庁的な広報力の向上に取り組むとともに、定期的な効果測定を通じて、PDCAサイクルを効果的に回していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市シティプロモーション基本方針（令和5年3月策定） 広報企画審議会条例（昭和39年6月制定）、広報企画審議会規則（昭和39年6月制定）							
根拠・データ等		【住みたい・住み続けたいまち度（令和6年度都市ブランド基礎調査）】 横浜への居住意向（住みたい）：47.4%、横浜への定住意向（住み続けたい）：74.3% 【プロモーション・デザイン相談件数】 ＜実績推移＞2年度：218件　3年度：305件、4年度：528件　5年度：680件　6年度：690件							
事業スケジュール		・プロモーション・デザイン相談　随時 ・研修（通年） ・都市ブランド基礎調査（年1回） ・広報に関するアンケート調査（3年に1度） ・広報企画審議会 ・庁内報　毎月1回（1日）YCANで配信							
事業開始年度		昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	インターナルブランディング	3,693	13,752	▲10,059	事業の整理統合に伴う減
	2	効果測定とPDCAサイクル実施	■■■	11,000	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
	3	プロモーションツール運用	7,560	1,661	5,899	事業の整理統合に伴う増
	4	企画調整事務	3,009	513	2,496	事業の整理統合に伴う増
	5	「庁内報」制作事業	■■■	1,320	■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

細事業(事業内訳)	6	会計年度任用職員任用	21,600	16,510	5,090	事業の整理統合に伴う増
	7	動画用手話通訳	0	99	▲99	インターナルブランディングへ統合
	8	研修	0	176	▲176	インターナルブランディングへ統合
	9	広報に関するアンケート調査	0	550	▲550	効果測定とP D C Aサイクル実施へ統合
	細事業合計		47,182	45,581	1,601	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山根 伸哉	深澤 舞	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	シティプロモーション事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	165,708	0	0	0	0	165,708
令和7年度	165,708	0	0	0	0	165,708
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	197,174	198,000	165,708	150,708	150,708
	市債＋一般財源	197,174	198,000	165,708	150,708	150,708
決算	事業費	190,865	187,564			
	市債＋一般財源	190,865	187,564			

事業概要 (アクティビティ)		「住みたい・住み続けたいまち」「選ばれるまち」を目指し、横浜での暮らしの魅力や本市施策を、様々な媒体・手法を選択して市内外に広く発信し、戦略的・効果的なプロモーションを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
メディアアプローチ 掲載獲得広告価値換 算額	単位	目標	11億	20億	20億	75億	75億	50億	50億
	円	実績	26億	46億					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
移住サイトアクセス 数	単位	目標	400,000	500,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	回	実績	303,306	831,681					
事業目的		「住みたい・住み続けたいまち」「選ばれるまち」であり続けるため、居住促進プロモーションとして都市イメージ向上や市の施策の理解浸透のためのプロモーションを実施し、横浜のブランド力の向上、シビックプライドの醸成を図ります。							
背景・課題		人口減少局面を迎える中、これからも横浜が選ばれる都市であり続けるためには、都市の認知度を高め、横浜を「住みたい・住み続けたい」「訪れたい」「ビジネスしたい」街と思ってもらい、来訪・その先の居住につなげていくための都市ブランドイメージを作り上げていく必要があります。 そのためには、横浜に暮らす方が実際に感じている魅力やライフスタイルを改めて発見・発信することで、市民の愛着やシビックプライドの向上を図ることが重要です。またそれが市民のリアルな声として市外に発信されることで、「住みたいまち」につなげる好循環を創出します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市シティプロモーション基本方針							
根拠・データ等		【インターネット広告費構成比（電通「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」より）】 ＜実績推移＞ 2年度：36.2％ 3年度：39.8％ 4年度：43.5％ 5年度：45.5％ 6年度：47.6％ 【SNS 日本国内のユーザー数】 2019年時点：フェイスブック2,600万人、インスタグラム3,300万人 ＊2019年以降発表なし							
事業スケジュール		平成27年度：フェイスブック運用開始 平成28年度：インスタグラム運用開始 令和4年度：シティプロモーション基本方針策定 令和5年度：横浜移住サイト運用開始							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市ブランディング	145,388	149,908	▲4,520	事業見直しによる減
	2	デジタルを活用したプロモーション	20,320	15,800	4,520	事業見直しによる増
	細事業合計		165,708	165,708	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	有賀 美奈子	係長	弘田 絵莉	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	広報・プロモーション戦略課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		23	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	フィルムコミッション事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	15,767	0	0	71	0	15,696
令和7年度	15,197	0	0	74	0	15,123
増▲減	570	0	0	▲3	0	573

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	15,662	15,652	15,767	15,767	15,767
	市債＋一般財源	15,626	15,581	15,696	15,696	15,696
決算	事業費	13,797	15,666			
	市債＋一般財源	13,867	15,588			

事業概要 (アクティビティ)	シティセールス、プロモーション等に寄与する映像作品のロケ支援及び受入の環境整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談件数	単位	目標	750	800	900	900	900	900
	件	実績	974	780				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援件数	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	件	実績	60	58				
事業目的	様々な映像・出版制作に係る相談対応・撮影支援や撮影の受入れ環境を整えることにより横浜が映像として露出する機会を増やすことで、国内外へのシティプロモーションに寄与すると同時に、舞台となる地元地域の活性化や観光客の増加など経済的な効果があります。 また、支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行うことでより効果的なシティプロモーションに繋がります。							
背景・課題	今後、横浜が持続可能な街であり続けるため、横浜が「住みたい・住み続けたい」「訪れたい・楽しみたい」「ビジネスしたい」街として選ばれていく必要があります、都市の認知度やブランドイメージを向上させる必要があります。 横浜がドラマや映画をはじめとした映像作品で発信されることは効果的なプロモーションの一つとなりますが、公共施設では撮影の受入れ等のノウハウが少なく、施設独自の撮影受入れが難しい状況があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜フィルムコミッション事業実施要綱							
根拠・データ等	令和6年度主な支援作品 ①映画 映画「帰ってきた あぶない刑事」、映画「知らないカノジョ」 ②テレビドラマ 「119～エマージェンシーコール～」 「わたしの宝物」							
事業スケジュール	平成22年度 事業開始（平成12年度から平成21年度までは、横浜観光コンベンション・ビューローで実施）							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費	15,443	14,847	596	非常勤職員の報酬単価改定による増
	2	事業費(タイアップ等)	324	350	▲26	事業見直しによる事務費の減
	細事業合計		15,767	15,197	570	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	白石 亜紀子	生形 貴志

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	報道課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	報道機関調整費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,447	0	0	0	0	7,447
令和7年度	7,848	0	0	0	0	7,848
増▲減	▲401	0	0	0	0	▲401

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,593	8,252	7,447		7,447	7,447
	市債＋一般財源	7,593	8,252	7,447		7,447	7,447
決算	事業費	8,421	8,479				
	市債＋一般財源	8,421	8,479				

事業概要 (アクティビティ)		市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行うとともに、市民に的確かつ迅速に市政情報を提供するため、報道機関と調整を図り、記者発表やレクチャー等を通じた情報発信、また報道情報の収集把握を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
記者発表資料件数	単位	目標	2500	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	件	実績	2184	2064					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
記事掲載件数	単位	目標	1500	1500	2500	2500	2500	2500	2500
	件	実績	2466	1847					
事業目的		<p>(1) 市長定例記者会見事業 市政に関する重要な案件について、市長を通じて効果的に情報発信を行います。具体的には、市長定例記者会見の開催、市長囲み取材への対応、市長コメントの発出、雑誌やテレビ、ラジオ等のメディアからの市長取材依頼への対応等を行います。 市長定例記者会見については、幅広い世代の方に市政への関心を高めてもらうことを目的として、インターネットによる生中継及び動画配信を行います。また庁内共有を図るため、職員向けに動画配信を行います。</p> <p>(2) 市政情報発信事業 ア 報道機関への確かつ迅速に市政情報を提供するため、記者発表やレクチャー等を通じて、市政情報を発信します。 また、事件・事故等の緊急時においても、迅速に必要な情報を提供します。 イ 記者発表資料を横浜市ホームページに掲載します。 ウ 市政情報に関する新聞等の掲載記事を確認し、テレビ報道についてもモニタリング機器を活用して、報道情報の収集・把握を行います。 エ 横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会と、定期的に意見交換を行います。 オ 全庁的な「報道マインド」の醸成とパブリシティ意識の向上を目的として、各区局の職員を対象とした研修を行います。</p>							
背景・課題		人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上のため、パブリシティを通じたプロモーションを拡充していく必要があります。 ＜参考データ＞横浜市総人口 R6.1.1現在：3,769,220人 R7.1.1現在：3,769,584人（対前年同月比 ＋364人）							
根拠法令・方針決裁等		—							
根拠・データ等		・ 市長定例記者会見インターネット映像配信アクセス数（生中継・録画中継合算） ＜実績推移＞ 5年度15,181件、6年度14,892件、7年度20,000件（見込）、8年度20,000件（見込） ・ 記者発表資料件数 ＜実績推移＞ 5年度2,184件、6年度2,064件、7年度2,500件（見込）、8年度2,500件（見込）							
事業スケジュール		・ 市長定例記者会見 通年 ・ パブリシティ研修等 年4回							
事業開始年度		—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市政情報発信事業	3,747	4,246	▲499	使用料の減
	2	市長定例記者会見事業	3,700	3,602	98	委託料の増

	細事業合計	7,447	7,848	▲401	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 矢野 虎鉄	係長 水谷 春奈		

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	共創推進運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,013	0	0	0	0	2,013
令和7年度	2,119	0	0	0	0	2,119
増▲減	▲106	0	0	0	0	▲106

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,218	2,218	2,013	2,013	2,013
	市債＋一般財源	2,218	2,218	2,013	2,013	2,013
決 算	事業費	1,299	1,367			
	市債＋一般財源	1,299	1,367			

事業概要 (アクティビティ)		企業や大学など様々な主体との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活用して、横浜の明日をひらく新たな価値を創ります。また、中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を全庁的に浸透させるため、庁内向けのセミナー、情報コンテンツの発信を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
共創フロントの提案数	単位	目標	90	95	98	100	100	100	100
	件	実績	97	96					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
共創フロントの実現率	単位	目標	－	－	32.0	33.0	35.0	37.0	40.0
	%	実績	－	31.3					
事業目的		中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を推進して、民間企業等との連携による新たな価値や課題解決の手法を創造し、市民サービスの向上を図ります。							
背景・課題		人口減少や超高齢化社会による税収減や人材確保の困難化が進み、地域や社会の抱える課題も複雑化、多様化しています。							
根拠法令・方針決裁等		中期計画、行政運営の基本指針、横浜市共創推進の指針							
根拠・データ等		・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15－64歳人口：2020年239万人、2070年160万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年95万人、2070年112万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。							
事業スケジュール		・共創フロント提案の受付、実現に向けた庁内調整等を実施（通年） ・共創アクションセミナーの実施（通年） ・共創YaH0等を通じた情報コンテンツの発信（通年）							
事業開始年度		平成20年度：共創推進事業本部設置（共創フロント、共創フォーラムの実施）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	庁内職員研修・情報発信	95	100	▲5	見直しによる減
	2	その他事務費	1,918	2,019	▲101	見直しによる減
細事業合計			2,013	2,119	▲106	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小松 順	田崎 リサ

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	共創・オープンイノベーション推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	16,390	0	3,610
令和7年度	20,000	0	0	20,000	0	0
増▲減	0	0	0	▲3,610	0	3,610

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	16,000	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	6,000	0				
決 算	事業費	20,510	15,201	3,610	3,610	3,610	3,610
	市債＋一般財源	510	1,401				

事業概要 (アクティビティ)		地域課題・社会課題の解決に向け、企業やNPO、こども・若者等の様々な主体との課題解決モデルを創出するとともに、情報発信やセミナー、イベントの開催等を通じて、創出された課題解決モデルの横展開を図ることにより、共創やオープンイノベーションの取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜版循環型経済の取組に係る団体数	単位	目標	15	20	27	28	29	30	31
	団体	実績	15	20					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜版循環型経済を推進する取組数	単位	目標	9	9	11	12	13	14	15
	件	実績	9	9					
事業目的		地域課題・社会課題の解決に向け、様々な共創やオープンイノベーションの取組を検討・検証を重ね、企業版ふるさと納税を活用しながら、多様な主体との課題解決モデルの創出と横展開を目的とします。							
背景・課題		横浜市を取り巻く状況として、人口減少・超高齢社会の進展や景気動向による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化をはじめとした様々な社会的課題・地域課題や複雑化・多様化する市民ニーズに対して、行政のみの力では対応することは困難です。 また、新型コロナウイルス感染拡大を契機として始まったニューノーマルでは、ICTをはじめとする新技術やプラットフォームの活用が一層重要になっており、それらを有する民間との連携がこれまで以上に求められています。 公共の様々な分野において、行政と民間が、対話を通じてそれぞれのアイデアやノウハウ・資源を活用しながら、一層、市内外の企業や団体等の民間と行政が互いに連携するオープンイノベーションを推進し、ワンチームで対応していくことが不可欠となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例、共創推進の指針、横浜市官民データ活用推進基本条例							
根拠・データ等		・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15－64歳人口：2020年239万人、2070年160万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年95万人、2070年112万人）、社会保障費が増加、公共施設の保全・更新への対応も必要。							
事業スケジュール		【企業版ふるさと納税の活用推進】 ・成果報酬委託契約（4月） ・寄附の呼びかけ、寄附受納（随時） 【オープンイノベーションの手法や仕組みの創発】 ・地域共生ハッカソン（通年） ・YOKOHAMAイノベーション・ダイアログ（年2回程度） 【横浜版地域循環型経済の推進】 ・市内各地で行われている横浜版地域循環型経済の取組に対するコーディネート・情報発信（通年） ・「よこはま未来の実践会議」（「よこはまネイチャーキッズ」と「ヨコハマゼロワン」）の推進（通年） ・休眠預金等活用制度の活用を促す支援（通年） ・横浜版地域循環型経済の活動の成果を可視化する取組（通年） ・サーキュラーエコノミーplus×EXPOの開催（10～11月、2～3月）							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	企業版ふるさと納税の活用推進	3,610	9,000	▲5,390	仕組みの変更に伴う減
	2	オープンイノベーションの手法や仕組みの創発	2,000	1,000	1,000	細事業統合による増
	3	横浜版地域循環型経済の推進	14,390	8,000	6,390	ウェルビーイング可視化の取組強化による増
	4	共創等に関するマッチング支援	0	1,000	▲1,000	細事業「オープンイノベーションの手法や仕組みの創発」に統合されたことによる減
	5	横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化	0	1,000	▲1,000	細事業「横浜版地域循環型経済の推進」に統

細事業(事業内訳)					合されたことによる減
	細事業合計	20,000	20,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小松 順	田崎 リサ	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	共創推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	P P P 推進運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10, 185	0	0	90	0	10, 095
令和7年度	12, 193	0	0	90	0	12, 103
増▲減	▲2, 008	0	0	0	0	▲2, 008

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9, 440	10, 535	10, 185	10, 185	10, 185	10, 185
	市債＋一般財源	9, 350	10, 445				
決 算	事業費	8, 069	8, 820	10, 095	10, 095	10, 095	10, 095
	市債＋一般財源	7, 995	8, 735				

事業概要 (アクティビティ)	所管区局によるP P P手法導入に向けた、事業手法検討やサウンディング調査等に関する支援、必要な知識習得等のため各種研修、P P P事業への機運醸成や市内企業の参画促進等を目的とした横浜P P Pプラットフォーム（Yopp）の企画運営、指定管理者制度の適切な運用支援等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
P P Pプラットフォーム企画開催回数	単位	目標	4	4	3	3	3	3
	回	実績	4	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
P F I事業における市内企業の参画割合	単位	目標	－	－	32%以上	33%以上	34%以上	35%以上
	%	実績	31.3%	31.3%				
事業目的	公共施設の再整備等にあたって、所管区局によるP P P手法など最も効果的・効率的な手法の導入検討を伴走支援するとともに、公共施設の運営において指定管理者制度の適切な運用を図り、市民サービスの一層の向上と持続可能な市政運営を目指します。							
背景・課題	本市ではこれまでに、多様化する市民ニーズや公共施設の再整備・運営をより効果的・効率的に対応するために、P P P手法等を導入・運用してきました。 今後、本格的な人口減少・超高齢社会の進展等による税収減など厳しい財政状況が見込まれる中、都市インフラや公共建築物の老朽化対応、複雑化・多様化する市民ニーズに対する質の高い公共サービスの提供を実現するためには、行政のみの力で対応することは困難です。そのため、民間企業のノウハウを活用し、質の高い公共サービスの提供と、財政負担の軽減を図ることができるP P P手法の導入が、これまで以上に求められています。							
根拠法令・方針決裁等	共創推進の指針、地方自治法、横浜市指定管理者制度運用ガイドライン、民間資金の活用等による公共施設等の整備等の促進に関する法律（通称P F I法）、横浜市P F Iガイドライン、横浜市中期計画2022-2025、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン							
根拠・データ等	・生産年齢人口を中心とした人口減少により（15－64歳人口：2020年239万人、2070年160万人）、本市の基幹税目である個人市民税、固定資産税が減収。 ・超高齢社会の進展により（65歳以上人口：2020年95万人、2070年112万人）社会保障費が増加。公共施設の保全・更新への対応も必要。 ・人口中位水準で推計した場合、2065年には1,752億円の収支差が出る見込み（横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン） ・公共施設の保全更新コストの長期推計では、2021-2065年の間に約7兆6,920億円必要 ・指定管理者制度導入施設数：964施設（令和7年4月1日現在） ・指定管理者第三者評価機関：16団体（令和7年4月1日現在）							
事業スケジュール	■所管区局によるP P P手法の検討・導入促進 ・所管区局に対する相談対応、研修等の実施（通年） ・横浜P P Pプラットフォームのセミナー・勉強会、公民グループ対話、ビジネスマッチング等 ■指定管理者制度 ・指定管理者制度研修等の実施（初任者研修及び実務研修等）（毎年度） ・指定管理者第三者評価員等養成研修の実施（毎年度）							
事業開始年度	P P P（P F I事業開始）：平成14年度、指定管理者制度：平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	P P Pの推進	8, 000	10, 015	▲2, 015	機構改革による減
	2	指定管理者制度運営費	1, 185	1, 178	7	謝金単価見直しによる増
	3	民間事業者活用による契約手法（P F S等）の検討支援	1, 000	1, 000	0	
	細事業合計		10, 185	12, 193	▲2, 008	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	田中 真紀子		岳村 和範	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	東京事務所					新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	東京事務所運営事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,425	0	0	0	0	13,425
令和7年度	13,211	0	0	0	0	13,211
増▲減	214	0	0	0	0	214

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	13, 772	13, 334
	市債＋一般財源	13, 772	13, 334
決算	事業費	12, 744	13, 298
	市債＋一般財源	12, 744	13, 298

事業概要 (アクティビティ)		1 東京事務所運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集するとともに、関係機関に対し市政情報の提供を行います。また、国への予算要望など各省庁等との連絡調整を行います。 2 プロモーション事業 本市の最近の取組をまとめた広報紙を作成し、定期的な関係者への訪問や展示による本市取組等の周知を行います。また、所管区局等と連携して都内でのPRを展開します。省庁や経済団体、他都市東京事務所等を対象とした市内施設等の視察を行うことで本市施策への理解促進・協力関係構築につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市への国事業等に関する情報提供	単位	目標	—	—	326	465	465	465	465
	件	実績	399	532					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		1 東京事務所運営事業 本事業は事務所の立地を活かし、各機関と日頃から顔の見える関係を築くことによって、 (1)国の事業に関する迅速な情報収集を行い、関係区局へ提供すること (2)国へのごまめな市政情報の提供による市政への理解を得ること (3)効果的な要望活動の実現を図ることを目的としています。 2 プロモーション事業 事業所管区局や外郭団体等と連携した、市内施設等への視察の実施や省庁事業への参加、展示・広報紙による本市取組等の周知などを通じて、プロモーションを実施することにより、来街・居住促進や本市施策の理解促進・協力関係構築につなげることを目的としています。							
背景・課題		1 東京事務所運営事業 令和8年度からの新たな中期計画をはじめとする本市の重要施策をはじめ、「GREEN×EXPO 2027」や特別市等重要な施策・事業の推進、中長期視点に立った主要施策の検討にあたり、国会及び各省庁をはじめとする関係機関の深い理解と積極的な支援を得るとともに、迅速に情報を収集し所管課へ提供することがより一層必要です。 2 プロモーション事業 当事務所は、都内に立地する特性を活かして他都道府県・政令市・中核市、経済団体、NP0、プレス・通信社などと良好な関係を築いています。事業所管区局や外郭団体等と連携しながら、その立地特性と様々な団体との良好な関係を活かし、都内における効果的な本市施策のプロモーション活動を行うことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市東京事務所規則（昭和49年3月30日規則第41号）							
根拠・データ等		1 東京事務所運営事業 (1)国への市政に関する情報提供 国会議員会館（回数/資料数）：通年 ＜R4実績＞73回/136点 ＜R5実績＞52回/112点 ＜R6実績＞47回/109点 元本市出向者、省庁派遣者（回数/対象者数）：通年 ＜R4実績＞612回/102人 ＜R5実績＞588回/98人 ＜R6実績＞498回/83人 (2)制度及び予算に関する市長・副市長等要望行動等調整（件数）：通年 ＜R4実績＞78件 ＜R5実績＞82件 ＜R6実績＞84件 (3)国会議員問い合わせ対応（件数） ＜R4実績＞63件 ＜R5実績＞95件 ＜R6実績＞86件 2 プロモーション事業 (1)都内プロモーション事業（実施回数） ＜R4実績＞東京シティアイ：3回 ＜R5実績＞他都市・経済団体との情報交換：2回、都市センターホテル：1回 ＜R6実績＞東京メトロ銀座駅：1回・実施支援1回、TIC TOKYO（観光案内所）：1回、他都市・経済団体との情報交換：2回、都市センターホテル：1回 (2)横浜視察事業（実施回数） ＜R4実績＞指定都市市長会1回、経団連1回 ＜R5実績＞経団連1回、省庁2回 ＜R6実績＞経団連1回、経済同友会1回、省庁2回、他都市東京事務所3回							

事業スケジュール	1 東京事務所運営事業 (1) 国の事業に関する情報収集：通年 (2) 国への市政に関する情報提供：通年 (3) 制度及び予算に関する市長・副市長等要望行動等調整：通年 2 プロモーション事業 (1) 都内プロモーション支援 ・ 8～11月：1回 ・ 2～3月：1回 ・ 通年：随時 (2) 横浜視察事業 ・ 10～3月：経済団体、省庁・他都市東京事務所等
事業開始年度	昭和38年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	東京事務所運営事業	12,971	12,733	238	共益費改定による賃借料の増等
	2	都内プロモーション事業	264	288	▲24	事業内容の見直しによる広告料等の減
	3	横浜視察事業	190	190	0	
	細事業合計		13,425	13,211	214	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	満田 仁志	加藤 一樹	

事業計画書目次

[政策経営局]

2款6項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統計情報事業	1,976	1,970	2,012	2,004	△ 36	△ 34	
2	市町村統計事務推進事業	1,458	0	1,481	0	△ 23	0	
3	学校基本調査事業	369	0	364	0	5	0	
4	経済センサス-活動調査事業	204,857	0	3,781	0	201,076	0	
-	国勢調査事業	0	0	2,198,580	0	△ 2,198,580	0	
	計	208,660	1,970	2,206,218	2,004	△ 1,997,558	△ 34	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	統計情報事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,976	0	0	6	0	1,970
令和7年度	2,012	0	0	8	0	2,004
増▲減	▲36	0	0	▲2	0	▲34

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,775	1,785	1,976	1,976	1,976	1,976
	市債＋一般財源	1,767	1,778				
決算	事業費	1,121	895	1,970	1,970	1,970	1,970
	市債＋一般財源	1,112	888				

事業概要 (アクティビティ)		・人口統計を作成・公表するとともに、主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。 ・各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。 ・大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市統計情報ポータル掲載ファイル数	単位	目標	9,650	10,100	10,550	11,000	11,450	11,900	12,350
	件	実績	9,763	10,713					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	2,197,000	2,500,000	4,500,000	4,750,000	5,000,000	5,250,000	5,500,000
	件	実績	4,363,572	6,557,826					
事業目的		・ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進を目的とします。 ・各種分析の基礎資料として活用するために、市民経済計算として本市の経済動向をまとめることを目的とします。 ・都市行政の統計に関する共同研究並びに相互の連絡提携を図り、統計制度の改善発達に寄与することを目的とします。							
背景・課題		注目度が高まっている人口統計について、住民基本台帳システム標準化を踏まえた対応が必要となります。 また、調査等により収集した各種統計情報については、誰もが容易に利活用できる公共の情報インフラとしての役割が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		-							
根拠・データ等		・横浜市統計情報ポータルアクセス数 5年度：4,363,572件 6年度：6,557,826件 7年度：4,500,000件（見込） 8年度：4,750,000件（見込） ・横浜市民経済計算報告書発行部数 5年度：35部 6年度：35部 7年度：35部（見込） 8年度：35部（見込） ・大都市比較統計年表発行部数 5年度：50部 6年度：50部 7年度：40部 8年度：40部（見込） ・横浜市統計書発行部数 5年度：80部 6年度：70部 7年度：70部（見込） 8年度：70部（見込）							
事業スケジュール		随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 人口ニュース公表、メールマガジン配信 5月 大都市統計協議会総会・大都市比較統計年表編集会議 7月 国への要望行動 3月 横浜市統計書及び横浜市の人口発行							
事業開始年度		明治36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	統計情報事務	1,458	1,378	80	システム標準化対応によるデジタル関連機器リース料の増
	2	市民経済計算	111	111	0	
	3	協議会・研究会活動	407	523	▲116	大都市統計協議会開催市変更（横浜市での開催）による旅費の減

	細事業合計	1,976	2,012	▲36	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 米満 東一郎	係長 中村 敬一郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	市町村統計事務推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,458	0	1,458	0	0	0
令和7年度	1,481	0	1,481	0	0	0
増▲減	▲23	0	▲23	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,366	1,474	1,458		1,458	1,458
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	578	1,190				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。 登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計調査員事務研修 会開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計調査員事務研修 会参加者数	単位	目標	765	800	800	800	800	800	800
	人	実績	185	250					
事業目的		統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者を確保し、調査員の資質向上及び統計調査技術の研さんを図ることを目的とします。							
背景・課題		本市では、各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査への従事希望者をあらかじめ登録し、調査時には優先的に従事依頼を行うことにより安定的な調査体制の確保に努めています。一方、法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、調査員が実際の調査活動において経験を重ねる機会に限られることから、登録調査員に対する積極的な統計情報の発信や調査員研修の充実が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
根拠・データ等		登録調査員数 令和6年4月1日現在 795人 令和7年4月1日現在 743人 令和8年4月1日現在（見込）800人							
事業スケジュール		5月～3月 統計調査員事務研修会 1月 横浜市統計調査員だよりの発行							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市町村統計事務推進事業	1,458	1,481	▲23	実績による統計調査員事務研修会講師委託料の減
	細事業合計		1,458	1,481	▲23	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	米満 東一郎	中村 敬一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	学校基本調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	369	0	369	0	0	0
令和7年度	364	0	364	0	0	0
増▲減	5	0	5	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	340	353	356		356	356
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	247	257				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		学校基本調査は、文部科学省所管により毎年５月１日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査対象校学校数	単位	目標	898	897	894	894	894	894	894
	校	実績	897	894					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
回答率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	100	100					
事業目的		教育諸問題や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。							
背景・課題		学校に関する統計資料は、各種報告様式により各学校から報告され、文部省で集計し、文部省年報に掲載、公表していましたが、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、従前の業務報告形式では正確迅速にまとめることが困難となってきたため、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査（現基幹統計調査）として「学校基本調査」が開始され、以降毎年度実施しています。							
根拠法令・方針決裁等		統計法（平成19年法律第53号）、学校基本調査規則（昭和27年文部省令第４号）、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等		学校数今後（令和８年度）見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分） ＜合計＞ 894校（私立 398、市立 496） ＜学校種別内訳＞ 小学校 347校（私立 11、市立 336）、中学校 175校（私立 31、市立 144）、義務教育学校 ３校（私立 ０、市立 ３）、特別支援学校 15校（私立 ２、市立 13）、幼稚園 233校（私立 233、市立 ０）、幼保連携型認定こども園 55校（私立 55、市立 ０）、専修学校 57校（私立 57、市立 ０）、各種学校 ９校（私立 ９、市立 ０）							
事業スケジュール		4月上旬 調査票配布 5月１日 調査期日 5月中旬 調査票提出							
事業開始年度		昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校基本調査事業	369	364	5	会計年度報酬改定による増
	細事業合計		369	364	5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	米満 東一郎	中村 敬一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	経済センサス-活動調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	204, 857	0	204, 857	0	0	0
令和7年度	3, 781	0	3, 781	0	0	0
増▲減	201, 076	0	201, 076	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			0	0	0
	市債＋一般財源	0	0			0	0	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		【調査期日】 令和8年6月1日 【調査対象】 全国すべての事業所・企業 【調査事項】 基礎項目：名称および電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容など 経理項目：資本金等の額及び外国資本比率、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目、事業別売上（収入）金額など 【調査方法】 ① 国が「調査区内事業所名簿」に印字されている事業所にインターネット回答に必要な書類を郵送します。事業所はインターネットによる回答を行います。 ② ①においてインターネット回答が確認できなかった事業所及び「調査区内事業所名簿」に印字されていない事業所について、調査員が事業所に調査票等を配布します。事業所はインターネットによる回答又は調査員に記入済みの調査票を提出する方法により回答を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民営事業所数	単位	目標			114,000	114,000			
	事業所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
オンライン回答割合	単位	目標				80			
	パーセント	実績							
事業目的		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。							
背景・課題		これまで我が国の産業を対象とする大規模な統計調査は、産業分野ごとに、それぞれの年次、周期、方法で実施されてきました。こうした中、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」の実施が提言され、事業所・企業統計調査などの既存の統計調査の統廃合を行ったうえで、経済センサスが創設されました。経済センサスは基礎調査と活動調査からなり、事業所の売上(収入)金額、費用等を調査する活動調査は平成24年2月に第1回が実施され、今回の令和8年調査は第4回目に当たります（おおむね5年ごとに実施）。							
根拠法令・方針決裁等		統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）							
根拠・データ等		民営事業所・従業者数の推移及び今後の見通し 【令和8年】事業所数：114,000、従業者数：1,500,000（見込） 【令和3年】事業所数：116,479、従業者数：1,527,783 【平成28年】事業所数：114,930、従業者数：1,475,974							
事業スケジュール		令和7年12月 地方別事務説明会（総務省） 令和8年1月 県市区事務打合せ会 令和8年2月 区局事務打合せ会 令和8年5月 調査員説明会 令和8年6月 調査期日・調査書類受付 令和8年7～9月 督促・調査書類審査 令和8年10月 調査書類提出							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	経済センサス-活動調査事業	204, 857	3, 781	201, 076	令和7年度は準備経費のみ

	細事業合計	204,857	3,781	201,076	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 米満 東一郎	係長 中村 敬一郎			